



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 増田 貴 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	452,984	10.8	9,199	14.5	12,018	8.7	4,710	△31.3
26年3月期第1四半期	408,795	2.4	8,032	△3.7	11,052	△1.9	6,858	34.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 4,057百万円(△78.9%) 26年3月期第1四半期 19,197百万円(161.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.59	—
26年3月期第1四半期	6.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,357,395	507,590	36.4
26年3月期	1,377,443	509,954	36.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 493,603百万円 26年3月期 495,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900,000	7.7	20,000	14.6	24,000	7.2	16,000	114.9	15.60
通期	1,870,000	6.7	45,000	10.1	53,000	5.7	30,000	13.9	29.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	1,062,299,281株	26年3月期	1,062,299,281株
27年3月期1Q	36,454,838株	26年3月期	36,445,417株
27年3月期1Q	1,025,847,134株	26年3月期1Q	1,035,028,270株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成26年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
4. 参考資料	P. 10
(1) 報告セグメントの明細	P. 10
(2) 個別(要約)損益計算書	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費を中心に、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減が見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、こうした経済情勢を背景に、消費関連貨物や建設関連貨物などが一時的に減少いたしました。生産関連貨物が底堅く推移し、輸送需要は総じて増加傾向を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、運送セグメントのうち、国内会社においては、前年同四半期に比べ、海運セグメントでは減収となりましたが、複合事業、警備輸送、重量品建設、航空の各セグメントでは増収となりました。海外会社においては、前年同四半期に比べ、好調な航空貨物及び為替の影響等により米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの各セグメントで増収となりました。また、販売セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、石油販売単価が上昇したこと等により増収となり、その他セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、新規連結会社加わったこと等により増収となりました。

この結果、売上高は4,529億円と前年同四半期に比べ441億円、10.8%の増収となり、経常利益については、120億円と前年同四半期に比べ9億円、8.7%の増益となりました。また、四半期純利益については、米国集団訴訟関連引当金の計上等により、47億円と前年同四半期に比べ21億円、31.3%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆3,573億円で、前連結会計年度末に比べ200億円、1.5%減となりました。

流動資産は、6,269億円で、前連結会計年度末に比べ200億円、3.1%減、固定資産は7,304億円で、前連結会計年度末並となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。

流動負債は、4,075億円で、前連結会計年度末に比べ299億円、6.8%減、固定負債は、4,422億円で、前連結会計年度末に比べ122億円、2.8%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債及び長期借入金の増加等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、5,075億円で、前連結会計年度末に比べ23億円、0.5%減となりました。これは、為替換算調整勘定の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月8日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を主として割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,825百万円増加し、利益剰余金が1,819百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(米国集団訴訟関連引当金)

2009年3月に公正取引委員会より、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関し、独占禁止法違反にあたるとして排除措置命令を受けました。

これに起因して米国において提訴された集団訴訟に関して、将来発生しうる損失に備えるため、現段階での見積額として、3,315百万円を「米国集団訴訟関連引当金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,297	166,188
受取手形	14,540	14,415
売掛金	273,330	266,318
たな卸資産	8,722	7,626
その他	165,468	173,685
貸倒引当金	△1,289	△1,252
流動資産合計	647,069	626,981
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	22,032	21,444
建物（純額）	244,122	241,569
土地	174,248	174,175
その他（純額）	65,340	65,260
有形固定資産合計	505,745	502,450
無形固定資産		
のれん	16,982	16,199
その他	42,224	41,474
無形固定資産合計	59,206	57,674
投資その他の資産		
投資有価証券	112,713	117,175
その他	53,856	54,237
貸倒引当金	△1,146	△1,124
投資その他の資産合計	165,423	170,289
固定資産合計	730,374	730,414
資産合計	1,377,443	1,357,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,024	7,226
買掛金	153,390	133,789
短期借入金	46,813	48,485
未払法人税等	17,063	5,055
賞与引当金	20,281	8,227
米国集団訴訟関連引当金	—	3,315
その他の引当金	200	76
その他	191,674	201,339
流動負債合計	437,449	407,516
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	204,037	209,804
その他の引当金	1,419	1,374
退職給付に係る負債	126,951	133,670
その他	32,631	32,438
固定負債合計	430,040	442,288
負債合計	867,489	849,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	417,869	416,288
自己株式	△17,353	△17,358
株主資本合計	497,599	496,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,077	43,177
繰延ヘッジ損益	3	△26
為替換算調整勘定	3,829	994
退職給付に係る調整累計額	△45,628	△46,555
その他の包括利益累計額合計	△1,717	△2,409
少数株主持分	14,072	13,987
純資産合計	509,954	507,590
負債純資産合計	1,377,443	1,357,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	408,795	452,984
売上原価	381,344	423,120
売上総利益	27,450	29,863
販売費及び一般管理費	19,418	20,664
営業利益	8,032	9,199
営業外収益		
受取利息	164	157
受取配当金	1,415	1,308
持分法による投資利益	111	25
その他	2,526	2,522
営業外収益合計	4,217	4,013
営業外費用		
支払利息	761	741
その他	436	452
営業外費用合計	1,198	1,193
経常利益	11,052	12,018
特別利益		
固定資産売却益	1,183	279
投資有価証券売却益	137	108
その他	2	7
特別利益合計	1,323	395
特別損失		
固定資産処分損	440	910
投資有価証券評価損	24	1
米国集団訴訟関連引当金繰入額	—	3,315
その他	111	106
特別損失合計	576	4,334
税金等調整前四半期純利益	11,798	8,080
法人税等	4,711	3,258
少数株主損益調整前四半期純利益	7,086	4,821
少数株主利益	228	111
四半期純利益	6,858	4,710

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,086	4,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,192	3,101
繰延ヘッジ損益	18	△29
為替換算調整勘定	6,662	△2,809
退職給付に係る調整額	—	△944
持分法適用会社に対する持分相当額	237	△83
その他の包括利益合計	12,110	△764
四半期包括利益	19,197	4,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,720	4,018
少数株主に係る四半期包括利益	476	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	173,069	13,667	9,307	43,178	31,669	12,691	15,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,819	6	60	395	2,222	3,177	1,296
計	174,889	13,674	9,368	43,574	33,891	15,869	16,365
セグメント利益	2,321	316	502	1,089	2,117	271	110

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	17,893	10,625	76,667	4,956	408,795	—	408,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718	893	14,766	4,207	30,565	△30,565	—
計	19,612	11,518	91,433	9,163	439,361	△30,565	408,795
セグメント利益	203	193	1,017	138	8,281	△249	8,032

(注) 1 セグメント利益の調整額△249百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	178,872	13,804	12,732	43,881	26,844	15,312	18,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,055	7	52	451	2,436	2,980	1,345
計	180,928	13,812	12,784	44,332	29,280	18,293	19,749
セグメント利益	2,576	326	577	662	1,521	929	481

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	21,145	12,811	87,358	21,816	452,984	—	452,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,907	1,100	14,834	4,880	32,051	△32,051	—
計	23,052	13,912	102,193	26,696	485,035	△32,051	452,984
セグメント利益	334	293	1,560	241	9,506	△307	9,199

(注) 1 セグメント利益の調整額△307百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△362百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

4. 参考資料

(1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				当第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		増減	
								額	率
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	180,928	174,889	6,039	3.5	
				警備輸送	13,812	13,674	138	1.0	
				重量品建設	12,784	9,368	3,415	36.5	
				航空	44,332	43,574	758	1.7	
				海運	29,280	33,891	△ 4,611	△ 13.6	
			計	281,138	275,398	5,740	2.1		
			海外会社	米州	18,293	15,869	2,423	15.3	
				欧州	19,749	16,365	3,383	20.7	
				東アジア	23,052	19,612	3,440	17.5	
				南アジア・オセアニア	13,912	11,518	2,393	20.8	
		計		75,006	63,365	11,641	18.4		
		計	356,145	338,763	17,381	5.1			
		販売	102,193	91,433	10,760	11.8			
		その他	26,696	9,163	17,533	191.3			
計	485,035	439,361	45,674	10.4					
調整額	△ 32,051	△ 30,565	△ 1,485	-					
計	452,984	408,795	44,189	10.8					
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(1.4) 2,576	(1.3) 2,321	255	11.0	
				警備輸送	(2.4) 326	(2.3) 316	9	3.1	
				重量品建設	(4.5) 577	(5.4) 502	75	15.1	
				航空	(1.5) 662	(2.5) 1,089	△ 426	△ 39.2	
				海運	(5.2) 1,521	(6.2) 2,117	△ 595	△ 28.1	
			計	(2.0) 5,664	(2.3) 6,346	△ 681	△ 10.7		
			海外会社	米州	(5.1) 929	(1.7) 271	657	242.1	
				欧州	(2.4) 481	(0.7) 110	371	337.2	
				東アジア	(1.5) 334	(1.0) 203	131	64.9	
				南アジア・オセアニア	(2.1) 293	(1.7) 193	100	51.9	
		計		(2.7) 2,039	(1.2) 778	1,261	162.0		
		計	(2.2) 7,704	(2.1) 7,124	579	8.1			
		販売	(1.5) 1,560	(1.1) 1,017	542	53.3			
		その他	(0.9) 241	(1.5) 138	102	73.9			
計	(2.0) 9,506	(1.9) 8,281	1,225	14.8					
調整額	△ 307	△ 249	△ 58	-					
計	(2.0) 9,199	(2.0) 8,032	1,167	14.5					

(注) () 内は利益率

(2) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	20,130	7.7	20,075	7.9	54	0.3	
	自 動 車	積 合 せ	20,059	7.7	19,844	7.8	215	1.1
		自 動 車 運 送	66,904	25.6	65,958	25.8	945	1.4
		合 計	86,963	33.3	85,803	33.6	1,160	1.4
	海 運	海 上 運 送	18,741	7.2	18,271	7.1	470	2.6
		港 湾 運 送	14,023	5.4	14,460	5.7	△ 437	△ 3.0
		合 計	32,764	12.6	32,731	12.8	32	0.1
	運	(うち輸出)	(15,744)	—	(15,623)	—	(121)	(0.8)
		(うち輸入)	(10,220)	—	(10,492)	—	(△ 272)	(△ 2.6)
		(うち国内)	(6,799)	—	(6,616)	—	(183)	(2.8)
	倉 庫	28,093	10.8	28,114	11.0	△ 21	△ 0.1	
	航 空	国 際 貨 物	23,743	9.1	23,970	9.4	△ 227	△ 0.9
		(うち輸出)	(18,408)	—	(19,221)	—	(△ 813)	(△ 4.2)
		(うち輸入)	(5,335)	—	(4,748)	—	(586)	(12.4)
		国 内 貨 物	9,541	3.7	9,135	3.5	405	4.4
	合 計	33,285	12.8	33,106	12.9	178	0.5	
	重 量 品 ・ 建 設	15,651	6.0	11,516	4.5	4,134	35.9	
	付 帯 事 業 他	44,156	16.8	44,372	17.3	△ 215	△ 0.5	
総 計	261,046	100.0	255,721	100.0	5,325	2.1		
(国内関連事業売上高)	(203,768)	78.1	(200,441)	78.4	(3,327)	(1.7)		
(国際関連事業売上高)	(57,277)	21.9	(55,279)	21.6	(1,998)	(3.6)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	29,691	11.4	29,312	11.5	379	1.3
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	33,820	13.0	33,693	13.2	127	0.4
		合 計	63,512	24.4	63,005	24.7	506	0.8
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	10,400	4.0	10,466	4.1	△ 66	△ 0.6
		船 舶 利 用 費	6,527	2.5	5,984	2.3	542	9.1
		航 空 利 用 費	10,017	3.8	10,873	4.3	△ 855	△ 7.9
		合 計	26,945	10.3	27,324	10.7	△ 378	△ 1.4
	外 注 費	109,082	41.8	104,518	40.9	4,563	4.4	
	償 却 金	7,140	2.7	6,992	2.7	148	2.1	
	施 設 使 用 料	18,020	6.9	18,013	7.0	6	0.0	
	そ の 他	30,829	11.8	30,361	11.8	467	1.5	
総 計	255,529	97.9	250,215	97.8	5,314	2.1		
営 業 利 益	5,516	2.1	5,505	2.2	11	0.2		
営 業 外 収 益	4,470	1.7	3,738	1.4	731	19.6		
営 業 外 費 用	915	0.3	1,066	0.4	△ 150	△ 14.1		
経 常 利 益	9,071	3.5	8,177	3.2	893	10.9		
特 別 利 益	357	0.1	287	0.1	69	24.1		
特 別 損 失	4,257	1.6	386	0.2	3,870	—		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,171	2.0	8,078	3.1	△ 2,907	△ 36.0		
法 人 税 等	1,484	0.6	2,905	1.1	△ 1,420	△ 48.9		
四 半 期 純 利 益	3,686	1.4	5,172	2.0	△ 1,486	△ 28.7		

(注) 子会社である日通旅行(株)に旅行事業を譲渡してから1事業年度以上が経過し、当社において同事業にかかる売上が計上されなくなりました。については、当事業年度より、個別(要約)損益計算書の売上高の区分より「旅行」の表示を削除しております。なお、前年数値(67千円)については、付帯事業他に含めております。